



デザインした未来社会の 実現に向けて動き出す日本へ

日立製作所会長

東原敏昭

ひがしはら としあき

2

024年、経団連は目指すべき日本の将来像のビジョンとして「FUTURE DESIGN 2040」をまとめた。また、いよいよ大阪・関西万博が始まったが、そのテーマは「いのち輝く未来社会のデザイン」であり、いずれも「未来社会のデザイン」がキーワードになっている。これまでの世界秩序が変容し、地政学リスクが高まる一方で、AIの活用が加速的に進み、不確実性が強まる中で、改めて日本のあるべき国家像を確認する好機となった。「FUTURE DESIGN 2040」では、

将来の国家像として「公正・公平で持続可能な社会」と「科学技術立国」と「貿易・投資立国」による成長を掲げている。

国家においても、企業においても、まず目標を共有することが大事だ。そのうえで、いったん目標を設定した2025年は、その実現に向けたロードマップを描き、進捗を確認するKPIを設けて、社会実装を推し進めていくことが重要になる。その際、経団連として当面の取り組みと長期的な課題を峻別して対応することがポイントだ。

当面の取り組みで重要となるのが、エネルギーの安定供給と脱炭素の両立に向けて、

現地の理解を得たうえで原子力発電所の再稼働など第7次エネルギー基本計画の着実な実施と、日本政府とも連携しながら、米国の関税政策をはじめとしたグローバル経済を取り巻く環境変化・構造変化への対応を進めることである。

一方、2040年に向け、日本の人口が減少するのは避けられない。しかし、人口減少下で成長と分配の好循環を継続し、持続可能な社会を作るためには、労働生産性を上げていく必要がある。そのためには教育・人づくりを通じて、解決が必要な社会課題に対しグローバルなパートナーと協創して、価値を作り出せる人材の育成がカギになる。今後、ロボットやAIを徹底して活用する一方で、「人間の仕事とは何か」「人間がロボットやAIとどう共存するのか」という課題を、人間を中心に置きながら、人間が解決していくことになる。どのようなエコシステムを形成し、持続可能な社会を作っていくのか、そして世界でリーダーシップを取っていくのか、日本に問われるのは、未来をデザインする力とその実行である。